

「小論文」

(90分)

(注意:解答はすべて解答用紙に記入すること。)

【問題】次の文書1を読んで、各問いに答えなさい。(配点100点)

- (A)近年、日本が直面した経済のグローバル化はどのようなものであったかを解答用紙10行以内で述べなさい。  
(B)グローバル化に対して、どのような対応をなすべきか、文書1を踏まえて自由に論じなさい。

文書1

グローバル化の進展で、人も企業も、勝ち組と負け組が明らかになるにつれ、いろいろな痛みが社会に現れてきた。これは日本に限った話ではなく、諸外国も同様だ。そうした状況への対応も国によって様々だった。

大陸欧州諸国は、総じて、いわゆるアングロサクソン型のグローバル・スタンダード主義とは一線を画する姿勢をとった。グローバル・ジャングルのさなかにあっても、なんとか、従来型の予定調和的小宇宙を守り抜こうとしたのである。

アングロサクソン型のイギリスに対して、大陸欧州の社全体制においては、弱者救済の論理が主流であり、社会や企業からはじき出された人々を国家が守るシステムが充実している。

たとえば企業は、ワーク・シェアリングという仕組みをいち早く取り入れて、失業者を少しでも減らす取り組みをしてきた。労働者を解雇する場合も、相当に厳しい規制が設けられていて、保護が手厚い。逆に言えば、企業は新規の雇用に対して慎重にならざるを得ないので、グローバル恐慌後の欧州では、10パーセント前後という高い失業率となっている。それでも何とかなっているのは、弱者救済の仕組みが機能しているからだ。

ただし、そのような仕組みの恩恵に十分にはあずかれない人々も存在する。それは、多数の移民や外国人労働者たちである。

たとえば、フランスで頻発している若者たちの暴動のニュースも、行動を起こしているのは、フランス国籍を持つアルジェリア人など移民の青年であることが多い。仕事がなく、仕事に就いても低賃金・重労働、常に不満が鬱積しており、いつ爆発してもおかしくない状態にある。また、ポーランドなど東欧諸国からドイツやフランス、イギリスなどに出稼ぎにやってくる労働者も低賃金で働いている。厳しい経済状況に耐えかねて、取り締まりの目をかいくぐって密入国する不法移民などが、これに加わる。

つまり、欧州においては、EU内外からやってくる移民や出稼ぎ労働者、そして密入国者たちなどが低賃金労働の主たる担い手になってきた。要は、移民や出稼ぎ労働者が弱者救済のセイフティネットの外で恐慌の荒波にさらされてきたわけだ。

厳しい現状に直面しての政治の迷走は、何も日本に限ったことではない。2007年に大統領に就任したフランスのニコラ・サルコジは、フランス経済の再活性化を唱えて登場し、規制緩和や競争原理の積極導入に邁進する姿勢を示した。自由競争を重視する英米型の新自由主義路線に舵を切る方向性を強く打ち出したのである。

ところが、グローバル恐慌に見舞われるや、一転して社会主義国家と見紛うばかりの政策変更を行なう。リーマン・ショックが起これば、直ちに大手銀行への公的資金注入を表明し、貸し渋りを牽制し、融資促進を促した。また失業者の増加を防ぐために、住宅産業や自動車産業に対して総額260億ユーロ(約3兆2千億円)の支援計画を打ち出している。

ルノーとプジョー・シトロエンなどに対して、65億ユーロ(約8千億円)の低金利融資を行ったが、その際、「国外に工場を移転するなら支援はしない」と釘を刺した。我が国の雇用さえ守れば、我が国の国益さえ安泰ならば……というわけだ。政治が国益擁護に邁進することを悪いとはいえない。緊急事態に対する緊急対応も結構だ。だが、国益擁護も緊急対応も、現状の正確な把握あってこそ、効力を発揮する。分析なき対応は、欧州世界においても大きな政策の歪みをもたらしている。

2001年から2006年まで続いた小泉政権下の日本も、当初のサルコジ風に「改革なくして成長なし」のかけ声の下、市場原理をさかんにプロモーションした。バブル崩壊後

の閉塞状態に自信をなくしていた日本人に大きな期待を抱かせ、日本経済には新たな成長をもたらすことになることになると歓迎された。

当時の日本経済が、競争のベクトルの強化を必要としていたことは事実だ。だが、ここが強化されることに伴う弊害について、小泉政権はあまりにも無頓着だった。日本では、政治もグローバル化に過剰適応してしまったと言えよう。

国際的な価格競争以外にも、グローバル・ジャングルに放り込まれた日本企業をコスト削減と生産性向上に駆り立てる要因があった。

それは、グローバル化によって国境を越えて縦横無尽に移動する膨大なカネの流れであった。

世界を徘徊するマネーはハイリターンを求めて、株式や債券、資産、様々な金融商品などを買い漁っていく。そのなかで生まれたのが「投資ファンド」という名の“擬似資本家”たちだ。彼らは本当の資本家からおカネを集めて、それを元手に収益を上げ、収益に応じて報酬を得る。収益が得られるのなら、彼らは何でも買う。安く買って高く売るのが擬似資本家の鉄則だ。

彼らは企業の株式を買い占めることで、経営に口を出し、企業に一段のコスト削減と生産性向上を求める。こうして業績が上がれば、市場での企業評価も高まり、株価が上がる。上昇したところで、投資ファンドは株を売り、収益を上げるわけだ。

投資ファンドに買収されないためには企業は株価を高値で維持しなければならない。そのためにも、企業はコスト削減と生産性向上に努めることになる。

1990年代後半、ハゲタカ・ファンドは不良債権の処理にてこずっていた日本の銀行を次々と買収していった。21世紀に入ると、日本にも「会社は株主のもの」といった考えや、カネの流れが実体経済のあり方を決め、その効率化に資するのだという発想が浸透していった。カネこそ主役の経済学である。

「もの言う株主」として現れた村上ファンドや、時代の寵児としてもはやされたホリエモンこと堀江貴文氏は、まさにこの思想を体現していた。

このグローバル化したマネーの奔流に、やがて日本の一般国民も巻き込まれていった。「貯蓄から投資へ」の合言葉とともに、日本の家計の投機熱が湧き上がる展開となった。

もちろん、この背景にはバブル崩壊以後、現在にいたるまで続いている超低金利政策と、1,400兆円にのぼると言われる膨大な個人金融資産がある。日本の家計貯蓄は、超低金利の日本を脱出し、より高い利得を求めて世界を駆け巡ることになった。

「ミセス・ワタナベ」という名前をご存知だろうか。世界の金融界に名を轟かせ、海外の有名経済誌に幾度も取り上げられている「ビッグ・ネーム」である。

ただし、これは架空の人物だ。金融の知識が乏しいままに、自宅で外国為替証拠金取引(FX)の投資家となった日本の主婦投資家たち(年金生活者を含む)のことを、日本人によくある名前をつけて言い表した言葉である。

バブル崩壊前、定期預金の金利は5パーセントがざらだった。1千万円を預ければ、1年で50万円の利子がついた。けれど、バブル崩壊後の低金利政策で、利子はほとんどゼロに近くなってしまった。すると「ミセス・ワタナベ」は老後資金の虎の子が増えないうんざりした挙句に、手持ちのわずかな資金で、その何百倍もの金額の外貨投資ができるFXや、利回りのよさそうな新興国の株式で構成された投資信託を買うようになった。

ただし、そのお金がどうやって高い利得を稼いでくるかについてはまったく無頓着だった。

ミセス・ワタナベが動かしたマネーが、石油や穀物市場の暴騰に一役買ったかもしれないし、証券化されたサブプライム・ローンの購入に充てられたかもしれない。回り回って、投資ファンドが日本企業を買収するのに使われたかもしれない。実際、日本のデイトレーダーたちは、プロの通貨トレーダーの予想を裏切る動きを見せ、世界の市場を驚かせた。

かくして、日本の主婦の財布と世界経済は知らぬ間に連結していったのである。リーマン・ショック後に見られたように、グローバル化された金融の世界では、ある場所が起こった危機が瞬く間に世界中に波及する。対岸の火事見物はもはやありえない。

日本の企業、社会、そして個人は「失われた10年」の後、さらに10年あまりをかけて、有無を言わず投げ込まれたグローバル・ジャングルに、必死に、そしてある意味では実に見事に適応してきた。そして、日本経済のグローバル化への過剰適応は、日本の企業や社会のありよう、人々の考え方や行動を足元から変えてしまった。

グローバル化への企業の適応によって、「終身雇用・年功序列」が崩れ去り、日本の社会から安定が消えた。個人は終わりが見えない競争に駆り立てられることになった。

正社員は非正規雇用者への転落を恐れ、非正規雇用者は海外の低賃金労働者と競合し「豊かさのなかの貧困」に陥った。こうして社会全体に不安が広がりつつある。一方、マネーの万能性が喧伝され、マネーを生まない人間や活動が否定されがちな社会に変わ

っていくのであった。

ところが、グローバル化がもたらした日本経済の変質が、われわれが普通に生活している社会にかくも痛みをもたらすのだということに、人々はしばらくの間、気づかなかった。「これがグローバル化だ」と思い描いていたイメージと、現実の間にはかなりのズレがあったからである。

日本人にとってグローバル化とは、鎖国期の黒船来航のごとくに、常に外からやって来るものとしてイメージされてきた。たとえばある日突然、ハゲタカ・ファンドが自分の会社の株を買い占め、乗り込んでくる。株主総会では、もの言う株主たちが抜本的な経営見直しを要求し、コスト削減を提案する。外国人の上司や同僚が増え、会議やオフィスでの会話が英語になる。外国人労働者が増える。企業会計のやり方やビジネス慣行が米国化される――。

こんな形でのグローバル時代到来を想定していた。ところが、現実のグローバル化は、外からやって来るものではなかった。この10数年、グローバル化に適応する過程において、日本経済は自らの生き残りを賭けて、グローバル・ジャングルの最も先鋭的な部分に自らを組み込んできたのである。その意味では、日本経済のグローバル化はわが身の内から産み落とされた変化であった。

グローバル化の波は、見慣れぬ異物や侵略者がわれわれの生活を侵食するというよりは、目には見えないかたちで、日常生活に密かに、けれど着々と浸透し、いつしか経済や社会の成り立ちを足元から変えていた。気がつけば、日本全体がグローバル・ジャングルにすっぽりととり囲まれていた。

囲まれている以上、逃げることはできなかった。そこから、日本経済がグローバル・ジャングルで生息していくための一段と徹底した適応が始まったのである。

ここまでみてくれば、なぜ、日本経済がリーマン・ショックによって深い痛手を被ったかは、おのずとわかる。

「日本はグローバル化への適応を怠ったから、甚大な被害を受けたのだ」と主張する論者もいるが、真実は逆である。皮肉なことに日本経済は見事にグローバル化に適応しすぎていたからこそ、現在の事態に立ち至った。そういうことなのだと思う。

そのことを踏まえれば、日本経済においてもっともグローバル化に適応した部分がリーマン・ショックで最も深い傷を負い、恐慌が日本社会に波及していったのもよく理解できる。

#### 中略

グローバル化し、世界経済がつながり過ぎてている現在、一国の政府が経済に対して出来ることは極めて限られている。これまでは、世界的な経済問題に対しては、G8のように先進諸国の首脳が集まり対応策を練ってきた。だが、それは国民国家がヒト、モノ、カネの移動を阻む障壁として存在していた時代に通用した方法だった。

こうした変化をしっかりと見極めることなく、政治が強引に経済に働きかけようとする、どうなるか。国がグローバル・ジャングルを拒否して、一国経済主義に閉じこもるとすれば、それはかえって国民を孤立させ、貧窮させる結果となるだろう。

もっとも、「国」=政府にはまだ重要な役割が残されていると筆者は思う。それは正確な現状分析を踏まえて、速やかに的確に、正しい場所に登場する「月光仮面」のごとき役割だ。

グローバル化に適応せざるをえない状況の中で生じた国民の痛みや不安に敏感に反応し、著しい格差や「豊かさのなかの貧困」を軽減し、安寧と幸せを求める国民を後ろから支えるようなレスキュー隊を務めることである。この役割を政府が果たすには、やはり現状を見極める力と、政策を機敏かつ柔軟に運用できる高度な能力が必要とされるだろう。

私はリーマン・ショック後の世界を、「国破れて山河あり」の時代だと思う。「国」=政府の力がたとえ弱まったとしても、「山河」=人々や自然環境、そして文化がしっかりと残ればいい。

グローバル化された世界経済の中で、いかに「山河」を守り、自分たちの住みやすい場所として育てていくか。そこに、「では、どうすればいいのか？」の答えが隠されている。

(出典：浜矩子『ユニクロ型デフレと国家破産』文春新書(2007年)52-65頁。なお問題文では、縦書きの原文を横書きに変え、漢数字を算用数字に変え、漢字のルビを省略している。)

入試日程 P 日程 出題科目名 小論文

## 1. 出題の意図

課題文筆者の主張を正確に理解し、その主張に対し共感できる部分、共感しえない部分を整理し、自己の主張を構成し文章にまとめるということが、小論文試験では必要とされる。問題文の筆者がどれほど優れた能力・知見の持ち主であったとしても、社会科学の分野においては完全無欠の理論など無いことが前提なのであるから、冷静な思考・分析眼をもって、筆者の主張に対する議論の材料、反証の資料を発見することは可能であろう。そのような主張と反論の相互作用により合理的な価値基準が生みだされることになる。

筆者の主張内容を理解した後には、課題文の主題を踏まえたテーマを適切に設定しなければならない。次に、筆者の主張内容をより深めたり、問題文で示されている議論がさらに発展するためには何が必要かを考えたりすることが必要である。そして、自己の価値観と客観的資料に基づいて小論文の基本構造を計画し、新たな領域を切り開くような説得力ある論文を作成することを、解答者は求められている。

筆者は、各国政府の経済政策に対して、中立・公正な立場から批判をする経済の専門家である。国際社会の中で経済競争に敗北することは、国力の低下につながり、結果としてその国の国民の生活を不安定にすることになることは間違いない。しかし、一方で、その国際競争に負けないようにするための対策も、限度を超えれば一国民の雇用や生活の豊かさを脅かす原因となってしまう。地球上の資源や財が無尽蔵でないことからすれば、それを分け合うシステムを巡って人は競争することを避けられないというのが現実である。経済に関する自由の保障と適切な規制とのバランスはどのようなものかという問題は、課題文の筆者ですら、おそらく唯一無二の正解は導けない事柄であろう。その人類の共通命題ともいべきテーマを、受験生に共に考え悩んでもらうことが、正に出題意図となっている。

## 2. 講評

設問 A は、近年、日本が直面した経済のグローバル化を解答用紙 10 行以内にまとめる要約問題であるから、長文の要旨を読みとる能力が問われている。要約問題は、一般的に、可能な限り課題文中の用語をそのまま活用する形で遣い、客観的に記述するほうがよいとされている。受験生全体の傾向として、問題 A の解答がふるわない者は少なかった。

設問 B について、設問の趣旨を把握できていない解答は少なかったが、全体として体系立てた主張・論述に今一步という小論文が多かったように感じられる。筆者が、国際経済情勢を綿密に分析しながら、最終結論として幾分抽象的な「月光仮面」や「国破れて山河あり」等の思考方法を提言していることに着目し、それは国際経済が深刻な状況にあることを諦めていることを示唆するものなのか、それとも、容易には答えが出せないものこそが国際経済問題であることを意味する意図があったのかを、受験生には検討して欲しかった。小論文試験においては、「正答」が求められているのではなく、結論に至るまでの論証過程、すなわち、事実の指摘、事実の評価、複数の事実の評価から導きだされる合理的推論（理由付け）、それら全体の充実具合が評価の対

2015 年度愛知大学法科大学院入試問題集

象となっている。グローバル化に適応していた国家・会社ほどリーマン・ショックで深手を負った旨の筆者の主張に賛同するかどうかはともかく、適応化の程度が高すぎても低すぎても、あまりよいことはなさそうであるから、解答の基軸としては「中庸な環境適応能力」の具体的な検討ということになるろうか。